

氏名 <small>(法人にあつては名称)</small>	株式会社NTTドコモ
住所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号
計画期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日
基準年度(*1)	平成25年度～平成27年度 (平均)

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	移動電気通信業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：3721)
事業概要	【通信事業】携帯電話(LTE(Xi)、FOMA)、光ブロードバンド、衛星電話、国際等各サービス、各サービスの端末機器販売など【スマートライフ事業】動画配信・音楽配信・電子書籍サービス等のマーケットを通じたサービス、金融・決済、ショッピング、生活関連等各サービス【その他の事業】ケータイ補償サービス、システムの開発・販売・保守受託など

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成25～27年度(平均値)	平成28～30年度(平均値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28～30年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	17,526 t-CO ₂	17,000 t-CO ₂	17,553 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		3.0 %	-0.2 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		17,000 t-CO ₂	17,553 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		3.0 %	-0.2 %	%	%	%
実績に対する自己評価	LTE通信設備数の増加により排出量が増えたと思われるが、節電施策等により、約2.0%の増加に抑えることができた。					

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふつ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成25～27年度 (平均値)	平成28～30年度 (平均値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28～30年度 (平均値)
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価						

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

・各種節電施策の実施
(照明の間引き、冷房温度の29℃設定、エレベーター不使用奨励等)

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値(*8)の活用等)

特になし

4 その他の取組の実施状況

移動通信事業は設備産業であり、ネットワーク構築・運用によりサービスを提供しています。事業の性質により24時間基地局等の設備は稼働していることと、移動通信需要の増加、通信ネットワークの信頼性向上、新サービスの対応等により今後も設備導入が予定され、温室効果ガス排出量の削減も厳しい状況ではありますが、低消費電力装置の積極的導入等により削減に努めていきます。

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。
 *8 環境価値とは、ワットレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。